

## 第3章

## 本市における地域情報化の課題

## 地域情報化における課題のまとめ

- F T T H（光回線）をはじめとした情報通信インフラの高速・大容量化，携帯インターネットや地上デジタル放送の普及などにより，I C Tの利活用環境は「第2次宇都宮地域情報化計画」策定時（平成18年度）よりも大きく進展し，市民生活や企業等の活動にI C Tがより一層深く浸透しています。
- 一方，東日本大震災を背景とした安全・安心な生活確保への強いニーズや少子高齢社会の進行，地縁・血縁の希薄化を背景とした高齢者等の孤立化などの社会的な課題も顕在化してきています。
- 本市におきましても，前述した震災を踏まえた防災・災害への対応や高齢者や障がい者等の生活支援への対応，地域コミュニティや地域産業の活性化などの課題があり，これらの課題解決と本市の更なる発展のために，I C Tの利活用を利用者本位に進め，行財政環境が厳しい中であっても，市民生活や企業等の活動などをより豊かで便利なものに高めていく地域情報化が非常に重要となっています。
- 本市が今後とも効果的に地域情報化を推進していくため，地域情報化を取り巻く状況や市民・事業者アンケートの結果などを分析・整理したところ，次のような4つの課題が明らかになってきました。

## 課題の総括 I

## 安全・安心でいきいきとした暮らしを実現するための地域情報化の推進が必要

- 少子高齢社会や地縁・血縁の希薄化の進行，東日本大震災を背景に，市民は「保健・福祉・医療」「安全・安心」などの分野におけるサービスや情報提供の充実強化を求めています。また，アンケートやヒアリング結果等から，本市が行う電子行政サービスとしては，「高齢者の見守り」「災害時向け携帯サイト」などへの関心が高まっています。
- 市民が安心・安全で便利に生活を送ることができる環境づくりは重要な課題であり，本市の恵まれたインターネット環境をはじめとしたI C Tの持つ力を最大限利活用していくことが必要です。
- また，本市が一貫して重点的な施策として取組を進めてきた「市民生活の情報化」「地域産業の情報化」につきましても，地域コミュニティの活性化に向けたI C Tの利活用，中小企業等の経済活動への支援など，ニーズに沿った的確な施策事業を行うことにより，効果的に地域情報化を推進することが必要です。

#### 課題の総括Ⅱ 効率的で市民の視点に立った行政サービスの充実強化が必要

- 国の「新たな情報通信技術戦略」（平成 22 年 5 月策定）においては、これまでの提供者側の都合や技術偏重の電子行政サービスの提供から、利用者本位でサービスの恩恵が実感できる施策展開に転換していくことを明らかにしています。本市におきましては、これまでも費用対効果を踏まえた情報化施策事業の推進に努めてきたところですが、アンケートやヒアリング結果等を踏まえ、国の動向に呼応した「電子申請」「電子納付」など、市民の視点に立った電子行政サービスの一層の充実強化が求められていると言えます。
- 一方、これまで利便性の高いサービスや情報提供を進めてきた結果、国や地方公共団体においては、情報システム数、システム経費がともに増大してきており、厳しい行財政状況を踏まえ、費用対効果の点から、情報システムの集約・統合による効率化や情報システム経費の削減等への対応も急がなければならない状況にあります。
- このようなことから、本市におきましても、情報システムの経費削減や効率化・高度化を目的とした「宇都宮市情報システム最適化取組指針」を平成 23 年 10 月に策定し、情報システムの全体最適化に着手したところであり、今後は、この指針に基づき、より具体的な取組を進めていくことが必要です。
- また、東日本大震災後、経済活動を支える電力等の安定確保に向けて国を挙げた対応を進めていますが、このような中で、ICTをより一層活用することにより、消費電力等を大幅に削減する取組が進められています。本市においても、省エネルギー性能に優れた ICT 機器の調達など、本市の消費電力等の削減に資する取組を進めていくことが必要です。

#### 課題の総括Ⅲ 情報格差の縮小と地域情報化基盤の充実強化が必要

- 本市は全国的に見ても、恵まれた情報通信基盤を有しておりますが、恒久的な難視対策が一部未完了である地上デジタル放送の難視対策の着実な実施や、ワイヤレスブロードバンド<sup>50)</sup>等の新たな情報通信基盤の拡充促進など、より充実した地域情報化基盤づくりを進めていくことが必要です。
- インターネットなどの情報通信基盤の整備が大きく進展し、ICTは、市民生活や企業等の活動に不可欠なものとなっていますが、アンケート調査結果等から、高齢者や障がい者、中小企業等においては利活用があまり進んでいません。
- このようなことから、ICTの恩恵を幅広く市民や企業等にも実感してもらうため、情報リテラシーの向上など、情報通信基盤の効果的な活用促進や格差是正に向けた対応が求められています。
- 一方、ICTは利用者にとって便利な反面、これを悪用したトラブルや犯罪、複雑化・高度化するサイバー攻撃が増加しており、これらに対応するため、適切な情報セキュリティ対策を講じていくことが重要であり、行政側の情報セキュリティポリシー<sup>51)</sup>に基づく対応はもとより、市民や企業等に対しても、情報セキュリティの重要性や情報モラルについての周知啓発を充実強化していくことが必要です。